

事業報告書

事業報告書

令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(1) 農作物共済関係

(引受)

年産	共済目的	組員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) + (B)
		人	a	円	円	円	円
令和7年産	水稲	8,740	2,259,853	18,754,649,897	11,021,853		
	前年度比	△ 586	1,014	△ 59,681,877	990,225		
	麦	261	192,245	544,044,018	7,520,245		
	計	延 9,001 実 8,734	2,452,098	19,298,693,915	18,542,098	12,780,265	31,322,363
令和8年産	麦	235	153,992	457,859,739	6,277,271		
	前年度比	△ 26	△ 38,253	△ 86,184,279	△ 1,242,974		

(引受)

水稲

引受面積は、収入保険への移行や水田の改廃があったものの、農業再生協議会による生産目標が増加したことにより、前年に比べ10ha増加し22,599haとなった。引受戸数は、収入保険への移行や高齢者の離農、担い手等への面積集積が進み586戸減少し8,740戸となった。

麦

令和8年産麦の引受面積は、収入保険への移行により前年産より383ha減少し1,540haとなり、引受戸数は前年より26戸減少し235戸となった。

(被 害)

共済目的	被害組合員数	共済金	共済金 共済金額
	人	円	%
水稲	229	44,956,692	0.2
前年度比	57	△ 966,645	△ 0.0
麦	166	49,770,012	9.1
前年度比	50	17,462,441	3.2
計	延 395	94,726,704	0.5

(支 払)

共済目的	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金	
			保 険	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	そ の 他	共済金	%
		円	円	円	円	円	円	円	%
水稲	令和7年12月 5日 令和7年12月25日	44,956,692		21,863,516			0		100.0
麦	令和7年12月 5日	49,770,012	7,668,902	9,458,847			0		100.0
計		94,726,704	7,668,902	31,322,363	55,735,439	0	0		100.0

(被 害 ・ 作 柄)

水 稲

5月は気温、日射量は平年並みで推移したが、5月下旬が低温で推移したことから、田植えが遅いほ場を中心に初期茎数の増加は緩慢となった。コシヒカリの出穂期は平年に比べ1日早い7月31日で、出穂後20日間の平均気温は28.4℃(平年差+0.3℃)とやや高くなり、成熟期は平年より3日早い9月6日となった。北陸農政局による作況単収指数(農家節目ベース:1.90mm)は99の「前年並み」で、収量は512kg/10a(前年515kg/10a)となった。

被害状況では、8月上旬の大雨の影響により稲が倒伏する被害が発生した。また、一部の圃場では畦畔等が崩れ圃場内に土砂が流入した。記録的な高温・少雨の影響により水不足となった圃場では干ばつとなった。中山間地域においてはイノシシが圃場内に侵入し踏み倒しの被害が発生した。出穂期以降に気温が高かった影響により不稔や登熟不良の被害が発生した。

(被 害)

麦

播種後の10月下旬～11月上旬にかけて降雨量が多く、排水条件が悪い圃場で土壤湿潤害が発生し発芽不良・生育不良となり、収量が低下した。また、登熟期の4月中旬と5月下旬に日射量が少なかったため、登熟不良が発生し、細麦傾向となったことから千粒重・容積重が小さくなり収量及び品質が低下した。

(損 害 防 止)

1. 水稲の加入者に対して、事故の未然防止又は軽減を図るため必要な薬剤等の購入経費の一部として18,075,527円を交付した。
2. 鳥獣害防止対策支援事業として、被害の未然防止対策を行った組合員等(68件)に対して、4,668,000円を交付した。
3. 本県水稲の主要病害虫である、いもち病、紋枯病、ニカメイチュウ、ウンカ類、カメムシ類等による災害の未然防止を図るため、ニカメイガ予察灯調査(14カ所)、病害虫定期定点(すくいとり等)調査ほ(44カ所)を設置し、調査資料に基づく地域ごとの予報・情報等に協力した。

(2) 家畜共済関係

(引 受)

区分	項目		有資格 頭 数	事業計画 頭 数	引 受 頭 数		引受頭数 事業計画頭数	共 済 金 額	徴収共済掛金	納入保険料	交 付 金	手持共済掛金
	組合員数	人			頭	頭						
死亡 廃用 共済	搾 乳 牛	23	1,430	1,710	一般	1,647	97.1	317,059	13,258,937	/	/	/
					変更	14						
	育 成 乳 牛 (子牛等)	21	467	535	一般	471	81.9	75,609	739,410			
					変更	(22)						
	繁殖用雌牛	11	647	315	一般	356	123.8	120,578	737,022			
					変更	(4)						
	育成・肥育牛 (子牛等)	28	2,796	3,714	一般	3,629	95.7	845,279	10,936,573			
					変更	(271)						
種 豚	0	1,248	0	一般	0	—	—	—				
				変更	(90)							
肉 豚	4	15,554	6,650		7,273	109.4	97,213	22,749				
種 雄 牛	0	0	0		0	—	—	—				
計	87	22,142	12,924	一般	13,376	103.8	1,455,738	25,694,691	0	25,831,035	51,525,726	
				変更	33							
疾病 傷害 共済	乳 用 牛	27	1,897	1,900		1,814	95.5	39,965	11,655,437	/	/	/
	肉 用 牛	31	3,443	2,740		2,674	97.6	22,075	7,235,660			
	種 豚	0	1,248	0		0	—	—	—			
	種 雄 牛	0	0	0		0	—	—	—			
	計	58	6,588	4,640		4,488	96.7	62,040	18,891,097			
合 計	145	28,730	17,564		17,864	101.7	1,517,778	44,585,788	0	44,720,596	89,306,384	

(引 受)

死亡廃用共済では、令和6年度引受分の期末調整(変更)を行った。令和7年度期首の引受(一般)は死亡廃用共済では、計画に対し搾乳牛は63頭の減、育成乳牛は64頭の減、繁殖用雌牛は41頭の増、育成・肥育牛は85頭の減、肉豚は623頭の増となった。疾病傷害共済では、計画に対し乳用牛は86頭の減、肉用牛66頭の減となった。

(事 故)

死亡廃用共済

区分	項目		総頭数	支払共済金 円
	死亡頭数	廃用頭数		
搾乳牛	124	15	139	21,866,733
育成乳牛 (子牛等)	19 (15)	0	19	985,772
繁殖用雌牛	5	0	5	1,577,100
育成・肥育牛 (子牛等)	118 (80)	11	129	13,516,284
種豚	0	0	0	0
肉豚	58	0	58	788,800
種雄牛	0	0	0	0
計	324	26	350	38,734,689

疾病傷害共済

区分	項目	
	件数	支払共済金 円
乳用牛	2,228	26,180,838
肉用牛	1,839	14,791,562
種豚	0	0
種雄牛	0	0
計	4,067	40,972,400

(事 故)

死廃事故

搾乳牛で139頭（前年対比7頭の増）、育成乳牛で19頭（前年対比8頭の減）、繁殖用雌牛で5頭（前年対比1頭の減）、育成・肥育牛で129頭（前年対比11頭の増）、肉豚で58頭（前年対比58頭の増）となり合計で350頭（前年対比67頭の増）の事故が発生した。支払共済金は3,873万円で、令和6年度引受の期末調整による支払共済金の変更分を含めると3,877万円（前年対比356万円の減）となった。

病傷事故

乳用牛で2,228件（前年対比51件の減）、肉用牛1,839件（前年対比120件の減）となり、合計で4,067件（前年対比171件の減）となった。支払共済金は4,097万円（前年対比187万円の減）となった。

(家畜診療所)

獣医職員数	管内		診療件数		その他	
	有資格頭数	加入頭数	共済事故 件	事故外 件	予防接種 頭	人工授精 頭
1人	5,340頭	4,640頭	926件	701件	185頭	59頭

家畜診療所では、通常の診療業務や人工授精のほか、伝染病予防注射を実施した。

(3) 果樹共済関係

(引 受)

① 収穫共済

年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) + (B)
		人	a	円	円	円	円
令和6年度	りんご	62	2,305	85,990,000	3,856,781	/	/
	ぶどう	1	19	1,450,000	12,616		
	なし	66	1,844	64,800,000	953,755		
	かき	26	753	9,270,000	75,590		
	計	155	4,921	161,510,000	4,898,742		
令和7年度	りんご	53	1,829	67,650,000	2,920,354	/	/
	ぶどう	1	19	1,530,000	12,359		
	なし	65	1,873	75,070,000	1,062,752		
	かき	24	705	8,820,000	66,873		
	計	143	4,426	153,070,000	4,062,338		
前年度比		△ 12	△ 495	△ 8,440,000	△ 836,404	327,648	△ 508,756

② 樹体共済

年度	果樹区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) + (B)
		人	a	円	円	円	円
令和6年度	りんご	46	1,581	353,430,000	734,766	/	/
	なし	39	1,192	107,390,000	144,827		
	かき	10	296	8,960,000	3,355		
	計	95	3,069	469,780,000	882,948		
令和7年度	りんご	42	1,359	316,790,000	367,976	/	/
	なし	37	1,144	107,700,000	65,735		
	かき	10	295	8,760,000	991		
	計	89	2,798	433,250,000	434,702		
前年度比		△ 6	△ 271	△ 36,530,000	△ 448,246	△ 478,229	△ 926,475

(引 受)

収穫共済

引受面積は、りんごは昨年度に対して4.8ha減の18.3ha、ぶどうは0.2ha、なしは0.3ha増の18.7ha、かきは0.5ha減の7.1haとなった。りんご、なし、かきでいずれも収入保険への移行もしくは廃業により加入が減少したが、なしにおいては結果樹面積が増加し、近年甚大な被害が少なく低被害率で推移していることによる標準収穫量の上昇に伴い共済金額は増加した。しかし、りんごの加入減少による共済金額減少幅が大きかったことから、収穫共済の共済金額は1億5,307万円となり、昨年度より844万円減少した。

(引 受)

樹体共済

引受面積は、りんごは昨年度に対して2.2ha減の13.6ha、なしは0.5ha減の11.4ha、かきは3.0haとなった。りんごで新規加入があった一方で、りんご、なしではいずれも廃業もしくは加入継続取り止めにより加入が減少したことで、樹体共済の共済金額は4億3,325万円となり、昨年度より3,653万円減少した。

(被害)

果樹区分		被害組合員数	共済金	共済金 共済金額
		人	円	%
収穫共済	りんご	1	100,800	0.1
	ぶどう	—	—	—
	なし	2	164,400	0.3
	かき	—	—	—
	計	3	265,200	0.2
樹体共済	りんご	10	2,173,774	0.6
	なし	2	247,937	0.2
	かき	—	—	—
	計	12	2,421,711	0.5
合計		15	2,686,911	

(支払)

果樹区分	支払月日	実支払共済金	共済金 支払財源					実支払共済金	
			保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	共済金	
		円	円	円	円	円	円	円	%
収穫共済	りんご	令和8年2月25日	100,800	876,979			0	100.0	
	ぶどう	—	—	—		—	—		
	なし	令和7年12月15日	164,400	178,540			0	100.0	
	かき	—	—	—		—	—		
	計		265,200	1,055,519			0	100.0	
樹体共済	りんご	令和7年7月15日	2,173,774	1,391,425			0	100.0	
	なし	令和7年7月15日	247,937	233,797			0	100.0	
	かき	—	—	6,170		—	—		
	計		2,421,711	1,631,392			0	100.0	
合計		2,686,911	0	2,686,911	0	0	0	100.0	

(被害)

収穫共済

令和7年4月下旬から5月上旬にかけての低温により、一部のりんご園地で結実不良となり収穫量が大きく減少した。なしの産地では、令和7年6月下旬から8月上旬にかけて降水量がかなり少なかったことに加えて、一部のなし園地においてハダニの多発生により多く落葉したことから果実肥大が進まず小玉果の割合が増加し収穫量が減少した。また、一部のなし園地ではナシヒメシンクイによる果実の食害が発生した。

(被害)

樹体共済

令和6年7月から長期間続いた高温の影響で樹勢が弱まり、活発化した木材腐朽菌によってりんご、なしで樹体が枯死する被害が発生した。また、令和6年7月19日、令和7年6月16日の強風の影響および令和7年2月上旬の積雪の影響により、りんごで主枝・主幹の折損被害が発生した。

(損害防止)

虫害に係る発生予察として、りんごでチャバネアオカメムシ、キンモンホソガ等の6地点、かきでフジコナカイガラムシ1地点の調査を実施した。

(4) 畑作物共済関係

(引 受)

年度	項目 畑作物区分	組合員数	引受面積	共済金額	徴収共済掛金 (A)	交付金又は 納入保険料 (B)	手持共済掛金 (A) + (B)
令和7年度	大豆	222	165,930	377,847,987	17,409,734	/	/
	そば	48	23,913	32,736,154	1,832,867		
	うち 地域インデックス方式	7	5,888	3,302,061	98,667		
	計	延実 270 265	189,843	410,584,141	19,242,601		

(被 害)

項目 畑作物区分	被害組合員数	共済金	共済金 共済金額
大豆	124	51,209,624	13.6
そば	20	6,417,859	21.8
計	延実 144 143	57,627,483	14.1

※令和7年度そばの地域インデックス方式は共済金が未確定のため実績に含まない。

(支 払)

項目 畑作物区分	支払月日	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
			保 険 金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
		円	円	円	円	円	円	%
大豆	令和8年 3月30日	51,209,624	/	26,152,673	/	/	/	100.0
そば	令和7年 6月16日 令和8年 3月30日	7,988,465		2,809,319				100.0
計		59,198,089	25,934,030	28,961,992	0	4,204,436	97,631	100.0

※令和6年度そばの地域インデックス方式共済金 1,570,606円を含む。

(引 受)

大豆の引受面積は1,659haで、作付面積の減少及び収入保険への移行により前年産に対し約211ha減少した。共済金額は3億7,785万円となり、前年産より約7,900万円減少した。そばの引受面積は239haで、前年産に対し約18ha増加した。令和7年度より単位当たり共済金額の設定が課税事業者と免税事業者に区分されたことから共済金額は3,274万円となり、前年産より約1,175万円減少した。

(被 害)

大豆は、播種期から発芽期の降雨の影響により土壌湿潤害が発生し、生育不良となった。また、7月上旬から7月下旬の高温及び少雨の影響で干害が発生し、落花・落莢を引き起こした。9月上旬まで高温で推移したことにより、株全体の生育バランスが崩れ青立ち（莢先熟）となった。収穫期には断続的な降雨があり、収穫が遅延し子実が腐敗する被害が発生した。そばは、播種期から発芽期の断続的な降雨の影響により土壌湿潤害が発生し、生育不良となった。また9月中旬の大雨の影響により、倒伏・落花の被害が発生した。一部の圃場では、イノシシによる踏み倒し被害が発生した。

(損 害 防 止)

大豆の主要害虫であるハスモンヨトウの予察調査を6カ所、ウコンノメイガ、カメムシ等の生育期害虫調査を8カ所、ネキリムシ調査を1カ所で実施した。

(5) 園芸施設共済関係

(引 受)

施設区分	項 目							
	組員数	引受棟数	設置面積	共済価額	共済金額	徴収共済掛金(A)	交付金又は納入保険料(B)	手持共済掛金(A) + (B)
	人	棟	m ²	万円	万円	円	円	円
ガラス室Ⅰ類	—	—	—	—	—	—	—	—
ガラス室Ⅱ類	30	50	12,894	20,533	18,772	137,351	79,505	216,856
プラスチックハウスⅠ類	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチックハウスⅡ類	1,063	4,138	741,669	407,101	362,314	18,108,711	6,822,656	24,931,367
プラスチックハウスⅢ類	2	5	1,485	564	564	49,234	26,313	75,547
プラスチックハウスⅣ類甲	26	43	13,067	15,367	12,971	409,377	175,167	584,544
プラスチックハウスⅣ類乙	40	72	40,312	70,389	60,288	871,915	339,613	1,211,528
プラスチックハウスⅤ類	7	8	2,465	2,759	2,454	40,686	26,012	66,698
プラスチックハウスⅥ類	3	13	5,085	1,915	1,847	103,914	50,411	154,325
プラスチックハウスⅦ類	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,171	4,329	816,977	518,628	459,210	19,721,188	7,519,677	27,240,865

(被 害)

施設区分	被 害			損害の額	共 済 金						共済金 共済金額
	組員数	棟 数	附帯施設数		特定園芸施設	附帯施設	施設内農作物	撤去費用	復旧費用	合 計	
	人	棟	基	円	円	円	円	円	円	円	%
ガラス室Ⅰ類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガラス室Ⅱ類	1	1	0	17,099	13,679	0	0	0	0	13,679	0.01
プラスチックハウスⅠ類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチックハウスⅡ類	50	57	2	2,462,591	1,977,543	2,587	182,482	0	15,963	2,178,575	0.06
プラスチックハウスⅢ類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチックハウスⅣ類甲	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチックハウスⅣ類乙	2	3	0	119,834	104,418	0	0	0	0	104,418	0.02
プラスチックハウスⅤ類	1	1	0	12,392	12,391	0	0	0	0	12,391	0.05
プラスチックハウスⅥ類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチックハウスⅦ類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	54	62	2	2,611,916	2,108,031	2,587	182,482	0	15,963	2,309,063	0.10

(支 払)

年度区分	実支払共済金	共 済 金 支 払 財 源					実支払共済金 共 済 金
		保険金	手持掛金充当額	法定積立金充当額	特別積立金充当額	その他	
	円	円	円	円	円	円	%
当 年 度 分	1,715,100	—	1,715,100	0	0	0	100.0
過 年 度 分	593,963	—	593,963	0	0	0	100.0
合 計	2,309,063	0	2,309,063	0	0	0	100.0

(引 受)

戸数加入率80%を目標に年3回の加入推進月間を設け、育苗ハウスへの加入推進やニーズに合わせて加入コースの案内、リスク啓発のチラシ配布などを行い、前年度より45戸の増加（戸数加入率85.4%）となった。

(被 害)

被害棟数としては風害が最も多く47棟（全体被害の75%）となり、支払共済金としては全体の47%となる約109万円の支払いとなった。過年度分としては令和7年2月の雪害により約59万円の支払いとなった。

(6) 任意共済関係

① 建物共済

(引 受)

加入棟数	共済金額	共済掛金		1棟当り平均共済金額	任意保険料	保険手数料
		純共済掛金	賦課金			
棟	千円	円	円	千円	円	円
63,124	999,532,910	499,784,789	323,592,981	15,834	273,927,323	89,274,557

上記引受は、年度内満了短期月引受を含む。

項目 種類	加入棟数	共済金額	共済掛金		
			純共済掛金	賦課金	総額
	棟	千円	円	円	円
総合共済	7,040	75,573,490	137,759,053	43,640,676	181,399,729
火災共済	56,084	923,959,420	362,025,736	279,952,305	641,978,041
計	63,124	999,532,910	499,784,789	323,592,981	823,377,770

任意保険割合	地震等部分	50.0 %
	地震等以外	30.0 %
保険手数料割合	総合共済	19.50 %
	火災共済	39.12 %

※保険手数料の割合は物件等毎に異なるため、平均の割合とした。

(事 故)

事故棟数	加入総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)		任意保険金	被害率 (ロ) / (イ)
		火災	風水害等		
棟	千円	円	円	円	%
603	8,460,900	317,896,233	95,569,581	124,986,717	4.9

(原因別事故発生状況)

項目 事故の原因	事故棟数	加入総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	任意保険金	被害率 (ロ) / (イ)
	棟	千円	円	円	%
失火	21	385,000	317,896,233	95,368,859	82.6
落雷	205	3,290,800	30,244,018	9,052,440	0.9
自然災害	252	3,075,600	51,430,896	16,397,052	1.7
その他	125	1,709,500	13,894,667	4,168,366	0.8
計	603	8,460,900	413,465,814	124,986,717	4.9

② 農機具共済

(引 受)

項目 区分	加入台数	共済金額	共 済 掛 金		1台当たり 平均共済金額
			純共済掛金	賦 課 金	
計	台 4,084	千円 14,953,740	円 52,062,071	円 20,993,497	円 3,661,543

(事 故)

項目 区分	事故台数	加入総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	被害率 (ロ) / (イ)
計	台 258	千円 1,428,350	円 44,693,215	% 3.1

③ 保管中農産物補償共済

(引 受)

項目 区分	加入戸数	共済金額	共 済 掛 金		保険料
			純共済掛金	賦 課 金	
水 稻	戸 5	千円 8,000	円 33,600	円 14,400	円 35,756
大 豆	0	0	0	0	0
計	5	8,000	33,600	14,400	35,756

(事 故)

項目 区分	事故件数	加入総共済金額 (イ)	支払共済金 (ロ)	被害率 (ロ) / (イ)
水 稻	件 —	千円 —	円 —	% —
大 豆	—	—	—	—
計	0	0	0	0.0

(引 受)

建物共済は共済金額9,995億3,291万円と前年度実績に対し323億567万円の減少となったが、近年多発する自然災害に備えた総合共済の推進に努めたことから、総合共済は前年度実績に対し78棟、共済金額で12億8,618万円の増加となった。

農機具共済は、共済金額149億5,374万円と前年度実績に対し、13億5,665万円の増加となった。

(事 故)

建物共済の事故については603棟、支払共済金が4億1,346万円となり、前年度に対し棟数は236棟減、支払共済金は4,826万円の増となった。原因別では、失火による支払共済金が最も多く、3億1789万円となり、事故棟数では自然災害が252棟と最も多くなったが、前年より196棟の減となった。

農機具共済の事故については258台で、支払共済金は約4,469万円となった。前年度に対し台数で7台の増となり、支払共済金は91万円の増となった。